

平成 30 年度

防衛省一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・ 本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・ 省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・ 省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

防衛省 省庁別財務書類（一般会計）

貸借対照表	1
業務費用計算書	2
資産・負債差額増減計算書	3
区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	11
参考情報	19

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)		(平成30年 3月31日)	(平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	7,701	8,421	未払金	7,299	4,528
たな卸資産	1,907,930	1,979,828	保管金等	1,409	1,903
未収金	4,697	13,681	賞与引当金	129,053	135,220
前払金	462,056	817,159	退職給付引当金	1,896,594	1,904,363
前払費用	37	41	その他の債務等	1,074	1,107
貸付金	77	3			
その他の債権等	361	92			
貸倒引当金	△ 12	△ 91			
有形固定資産	9,667,955	10,204,954			
国有財産(公共用 財産を除く)	8,556,830	8,810,341			
土地	4,060,056	4,098,934			
立木竹	15,773	16,548			
建物	1,076,645	1,038,905			
工作物	603,772	551,480			
船舶	1,247,330	1,236,306			
航空機	678,548	914,428			
建設仮勘定	874,703	953,737			
物品	1,111,124	1,394,612			
無形固定資産	12,878	14,273			
出資金	884	880			
資 産 合 計	12,064,568	13,039,246	負 債 合 計	2,035,431	2,047,122
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	10,029,137	10,992,123
			負債及び資産・ 負債差額合計	12,064,568	13,039,246

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	1,929,838	1,948,012
賞与引当金繰入額	129,053	135,220
退職給付引当金繰入額	83,865	195,262
補助金等	121,881	134,738
委託費	14,732	17,669
交付金	123	123
支出金	59,183	91,729
分担金	0	0
独立行政法人運営費交付金	3,014	3,020
装備品等購入費	34,480	47,910
修理費等	872,365	854,259
庁費等	576,699	340,687
その他の経費	28,438	26,141
減価償却費	952,090	939,656
貸倒引当金繰入額	△ 89	167
資産処分損益	33,227	23,830
本年度業務費用合計	4,838,905	4,758,429

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	9,548,730	10,029,137
II 本年度業務費用合計	△ 4,838,905	△ 4,758,429
III 財源	5,272,179	5,486,237
主管の財源	52,200	71,345
配賦財源	5,219,978	5,414,892
IV 無償所管換等	16,709	191,507
V 資産評価差額	30,422	43,669
VI 本年度末資産・負債差額	10,029,137	10,992,123

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	57,900	64,205
配賦財源	5,219,978	5,414,892
財源合計	5,277,879	5,479,098
2 業務支出		
(1)業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 2,242,109	△ 2,264,762
補助金等	△ 121,881	△ 134,738
委託費	△ 14,732	△ 17,669
交付金	△ 123	△ 123
支出金	△ 59,183	△ 91,729
分担金	△ 0	△ 0
独立行政法人運営費交付金	△ 3,014	△ 3,020
装備品等購入費	△ 539,869	△ 564,294
修理費等の支出	△ 864,918	△ 865,810
庁費等の支出	△ 653,458	△ 521,166
その他の支出	△ 28,438	△ 26,141
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 4,527,730	△ 4,489,457
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 5,659	△ 9,381
立木竹に係る支出	△ 199	△ 150
建物に係る支出	△ 82,381	△ 60,223
工作物に係る支出	△ 85,156	△ 73,904
船舶に係る支出	△ 88,631	△ 69,163
航空機に係る支出	△ 50,409	△ 181,676
建設仮勘定に係る支出	△ 437,711	△ 595,140
施設整備支出合計	△ 750,148	△ 989,640
業務支出合計	△ 5,277,879	△ 5,479,098
業務収支	-	-
II 財務収支		
財務収支	-	-
本年度収支	-	-
翌年度歳入繰入	-	-

資金本年度末残高	6,292	6,518
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,409	1,903
本年度末現金・預金残高	7,701	8,421

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため、主に取得価格により平均原価法で計上している。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）のうち、主要装備品等については、個別償却を行い、主要装備品以外の防衛用品については、グループ単位毎の総額に主要装備品等の平均償却率を乗じている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については過去 3 年間の債権の不納欠損実績に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率：2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率：4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
嘉手納基地騒音訴訟（5次） （旧第4次嘉手納基地騒音訴訟）	30,198	福岡高裁那覇支部 平成29年（ネ）第72号	嘉手納基地周辺住民が戦闘機の夜間離着陸の差止め、騒音規制、騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟（10・12・13次）（行政3・4・5次） （旧第6次厚木基地騒音訴訟）	13,129	横浜地裁 平成29年（ワ）第3397号 平成29年（ワ）第5092号 平成30年（ワ）第1601号	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
小松基地騒音訴訟（5・6次） （旧第3次小松基地騒音訴訟）	4,011	金沢地裁 平成20年（ワ）第847号 平成21年（ワ）第252号	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊機、米軍機の夜間離着陸の差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。
第14次厚木基地騒音訴訟 （旧第7次厚木騒音訴訟）	3,168	横浜地裁 平成30年（ワ）第2669号	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。
普天間基地爆音差止等請求事件（3・5次） （旧第2次普天間基地騒音訴訟）	2,458	福岡高裁那覇支部 平成29年（ネ）第14号	普天間飛行場周辺住民が同飛行場の使用によって生じる騒音到達の差止め、騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
C-2用フライト・シミュレータ等の契約代金に係る請負代金請求事件	1,919	東京地裁 平成29年（ワ）第36801号	平成26年2月の大雪で損壊したP3C等の損害額をC-2用のフライト・シミュレータ等の請負代金額から相殺して支払ったことから全額の支払いを求め、東京地裁に提訴した事件。
普天間基地爆音差止等請求事件（9次） （旧第4次普天間基地騒音訴訟）	1,198	福岡高裁那覇支部 平成30年（ワ）第201号	普天間飛行場周辺住民が同飛行場の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
その他79件	4,425		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(2) その他主要な偶発債務

在日米軍に係る事故（航空機事故、交通事故、その他）に係る補償については、国に損害を賠償する責任があるが、平成30年度末において考えられる金額は不明である。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 235,937百万円

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 368,902百万円

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,307,594百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」 第1条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

(注1) 財政法第44条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注2) 根拠法令については、平成31年3月31日現在のものを記載している。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別調達資金等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。
- ・「未収金」には、物件貸付料債権等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS契約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）において、定められた精算手続きが未了ではあるが、物品の納入が既になされた部分について、一定の前提条件に基づき控除した金額等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、自衛隊貸費学生に対するものを計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に艦船を計上している。
- ・「航空機」には、主に航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（自動車を除く）及び美術品については300万円）以上の重要物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する出資額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、職員基本給等に発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補

助金等に該当するものを計上している。

- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際軍事医学委員会分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、武器購入費等の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いた資産計上されていないものに発生主義による調整をした額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、当該年度の徴収決定済額から回収金収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国有財産（公共用財産を除く）の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「人件費」には、職員基本給等を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際軍事医学委員会分担金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、武器購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いたものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「資金本年度末残高」には、特別調達資金の3月末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」の合計を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の貸借対照表における前払金、工作物等、建設仮勘定、物品の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、前払金が50,582百万円、工作物等が239百万円、物品が291,899百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が862百万円減少しており、資産・負債差額が341,858百万円増加しており、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が341,858百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
特別調達資金等	8,421
合計	8,421

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	27,071	103,712	90,590	-	-	40,194
弾薬	1,880,858	77,256	18,481	-	-	1,939,633
合計	1,907,930	180,969	109,071	-	-	1,979,828

(注) 政策目的で保有しているため、主に取得価格により平均原価法で計上している。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
病院等療養費債権	個人	283
物件貸付料債権	民間企業	7,288
利息債権	個人等	55
返納金債権	個人等	115
弁償金債権	個人等	123
損害賠償金債権	個人等	2,505
延滞金債権	個人等	32
合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国政府	963
その他未収金	国民健康保険団体連合会等	2,312
合計		13,681

④ 前払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
FMS契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	817,138
駐留軍従業員に対する雇用保険料の年間一括概算納付(特別調達資金)	労働保険特別会計	20
合計		817,159

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
自衛隊貸費学生	77	61	134	3	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計	77	61	134	3	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	92	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		92	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	77	△ 73	3	0	△ 0	-	徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については過去3年間の債権の不納欠損額実績に基づく回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	77	△ 77	-	0	△ 0	-	
上記以外の債権	0	3	3	-	-	-	
未収金	4,697	8,983	13,681	11	79	91	
徴収停止等債権	8	0	8	8	0	8	
履行期限到来等債権	265	7,329	7,594	2	79	82	
上記以外の債権	4,423	1,654	6,077	-	-	-	
合計	4,774	8,910	13,684	12	79	91	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	8,556,830	1,448,618	701,521	537,259	43,673	8,810,341
行政財産	8,182,600	1,406,941	553,625	509,147	43,812	8,570,582
土地	4,040,199	19,373	4,490	-	43,268	4,098,349
立木竹	13,556	286	82	-	544	14,305
建物	879,548	64,638	1,252	41,747	-	901,187
工作物	450,169	66,149	634	63,333	-	452,350
船舶	1,245,874	164,105	9,041	164,715	-	1,236,223
航空機	678,548	497,246	22,016	239,350	-	914,428
建設仮勘定	874,703	595,140	516,106	-	-	953,737
普通財産	374,230	41,677	147,895	28,112	△ 139	239,759
土地	19,856	322	19,370	-	△ 223	585
立木竹	2,217	58	116	-	84	2,243
建物	197,097	16,356	68,519	7,215	-	137,718
工作物	153,603	24,940	58,608	20,805	-	99,129
船舶	1,455	0	1,280	91	-	82
航空機	-	-	-	-	-	-
物品	1,111,124	687,150	4,591	399,071	-	1,394,612
物品(美術品を除く)	1,111,012	687,129	4,591	399,071	-	1,394,479
美術品	112	20	-	-	-	133
小計	9,667,955	2,135,768	706,112	936,330	43,673	10,204,954
(無形固定資産)						
国有財産	700	8	24	-	△ 0	684
行政財産	700	8	24	-	△ 0	684
地上権等	682	8	24	-	△ 0	667
特許権等	17	-	-	-	-	17
ソフトウェア	12,025	4,738	-	3,325	-	13,439
電話加入権	152	0	3	-	-	149
小計	12,878	4,748	28	3,325	△ 0	14,273
合計	9,680,834	2,140,517	706,140	939,656	43,673	10,219,227

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
駐留軍等労働者労務管理機構	884	△ 35	-	-	32	-	880
合計	884	△ 35	-	-	32	-	880

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産(A)	負債(B)	純資産額(C=A-B)	資本金(D)	一般会計からの出資累計額(E)	出資割合(F=E/D) %	純資産額による算出額(G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
駐留軍等労働者労務管理機構	1,656	775	880	848	848	100.00%	880	880	法定財務諸表
合計	1,656	775	880	848	848	-	880	880	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	3,652
公務災害補償費	職員	440
予備隊員手当	職員	436
合計		4,528

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	1,560,181	148,514	184,510	1,596,177
整理資源に係る引当金	300,168	37,150	7,888	270,906
国家公務員災害補償年金に係る引当金	36,244	1,828	2,863	37,279
合計	1,896,594	187,493	195,262	1,904,363

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	1,083
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁所管東日本大震災復興特別会計	23
合計		1,107

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 組織別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	防衛本省	防衛装備庁	地方防衛局	合計
人件費	1,918,685	14,067	15,259	1,948,012
賞与引当金繰入額	132,567	1,293	1,359	135,220
退職給付引当金繰入額	195,262	-	-	195,262
補助金等	134,738	-	-	134,738
委託費	13,007	4,661	-	17,669
交付金	120	-	2	123
支出金	91,729	-	-	91,729
分担金	0	-	-	0
独立行政法人運営費交付金	3,020	-	-	3,020
装備品等購入費	47,910	-	-	47,910
修理費等	854,259	-	-	854,259
庁費等	221,192	117,256	2,237	340,687
その他の経費	25,429	661	49	26,141
減価償却費	939,228	274	153	939,656
貸倒引当金繰入額	167	-	-	167
資産処分損益	23,829	-	1	23,830
本年度業務費用合計	4,601,150	138,215	19,063	4,758,429

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
退職予定自衛官就職援護業務費補助金	一般財団法人自衛隊援護協会	364	退職予定自衛官のため再就職に必要な援護業務に要する経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体等	7,897	障害を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う障害防止工事（但し道路改修等工事を除く）に要する経費に対する補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	37,580	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	41,769	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等（但し道路改修等工事を除く）の整備に対する補助等
道路改修等事業費補助金	地方公共団体	7,228	障害を防止又は軽減等するため地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備統合事業費補助金	市町村	285	障害を防止し又は軽減等するため地方公共団体が特定地域において裁量的かつ計画的に複数の生活環境等の整備に要する経費に対する補助
特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	38,155	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
再編推進事業費補助金	在日米軍	1,457	在日米軍の再編を推進するにあたって必要な事業費に対する補助
合計		134,738	

(3) 委託費の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
診療委託費	社会保険診療報酬支払基金等	12,268	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
募集事務地方公共団体委託費	地方公共団体	81	自衛官の募集に関する事務の一部委託
施設区域等関連事務地方公共団体委託費	地方公共団体	65	施設の取得等に関連して必要な事務の一部委託
住宅防音工事助成申請等事務委託費	民間団体等	460	住宅騒音防止事業に関連して必要な事務の一部委託
在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	民間団体等	131	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に関連して必要な事務の一部委託
防衛技術研究開発委託費	大学、独立行政法人、民間企業等	4,661	大学、独立行政法人、民間企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望な研究を育成することを目的に、広く研究課題を募り、研究を委託
合計		17,669	

(4) 交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
相互防衛援助協定交付金	アメリカ合衆国政府	123	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく相互防衛援助事務所に対する交付金
合計		123	

(5) 支出金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	33,330	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	58,399	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
合計		91,729	

(6) 分担金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会	0	「国際軍事医学委員会規約」第4章第19条による分担金
合計		0	

(7) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	3,020	「独立行政法人通則法」第46条による交付金
合計		3,020	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	23,397
回収金等収入	事故補償費返還金	アメリカ合衆国政府	110
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	7,497
国有財産利用収入	国有財産使用収入	個人等	1
国有財産利用収入	利子収入	個人等	4
納付金	雑納付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	57
諸収入	授業料及入学検定料	地方公共団体等	6
諸収入	受託調査試験及役務収入	法人	20
諸収入	弁償及返納金	個人等	36,174
諸収入	雑入	個人等	4,076
諸収入	特別収入	個人	0
合計			71,345

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 268	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの	
	小計	△ 268			
財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	△ 32	その他の債務等	新施設の引渡しを受けたが、旧施設を相手先に引き継いでいないもの	
	小計	△ 32			
財産の無償所管換等(受)	財務省	1,940	土地等	無償所管換	
	農林水産省	3,349	土地等	無償所管換	
	小計	5,289			
財産の無償所管換等(渡)	財務省	△ 156,301	工作物等	引継等	
	小計	△ 156,301			
実測と帳簿の差額		911	土地等	実測との差額	
	小計	911			
その他		△ 48	土地	公共物に編入	
		104	貸付金	貸費生貸与金	
		△ 6	未収金	29年度の利息債権	
	小計	50			
誤謬訂正		50,582	前払金	前期末誤謬の訂正	
		239	工作物等	前期末誤謬の訂正	
		△ 862	建設仮勘定	前期末誤謬の訂正	
		291,899	物品等	前期末誤謬の訂正	
	小計	341,858			
合計		191,507			

(3) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	43,673	43,673	
行政財産	-	43,812	43,812	
土地	-	43,268	43,268	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	544	544	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 139	△ 139	
土地	-	△ 223	△ 223	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	84	84	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 0	△ 0	
行政財産	-	△ 0	△ 0	
地上権等	-	△ 0	△ 0	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
（市場価格のないもの）	△ 35	32	△ 3	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 35	43,705	43,669	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	16,223
国有財産処分収入	国有財産売払収入	個人等	159
回収金等収入	貸付金等回収金収入	個人	134
回収金等収入	事故補償費返還金	アメリカ合衆国政府	110
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	7,497
国有財産利用収入	国有財産使用収入	個人等	1
国有財産利用収入	利子収入	個人等	0
納付金	雑納付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	57
諸収入	授業料及入学検定料	地方公共団体等	6
諸収入	受託調査試験及役務収入	法人	20
諸収入	弁償及返納金	個人等	34,090
諸収入	物品売払収入	個人等	1,826
諸収入	雑入	個人等	4,075
諸収入	東日本大震災復興物品売払収入	個人	0
諸収入	特別収入	個人	0
合計			64,205

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別調達資金	6,292	19,589	19,364	6,518
合計	6,292	19,589	19,364	6,518

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	1,409
本年度受入	1,890
本年度払出	1,395
本年度末残高	1,903

参考情報

1 防衛省の所掌する業務の概要

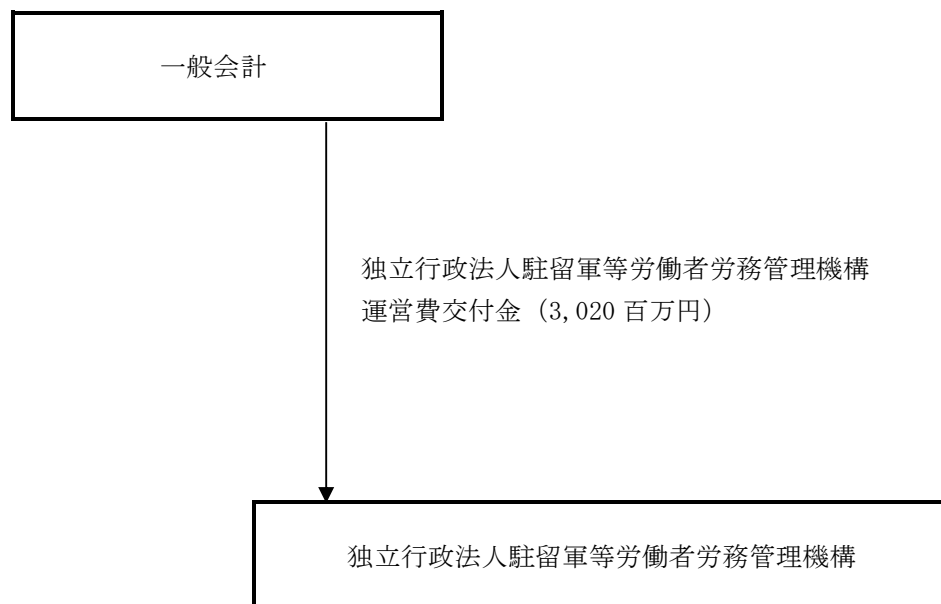
防衛省は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的として、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊を管理し、運営しています。

また、自衛隊施設の取得業務、駐留軍に対する施設提供等業務、防衛施設周辺対策事業等の業務も行っています。

2 防衛省の組織及び定員

次頁を参照

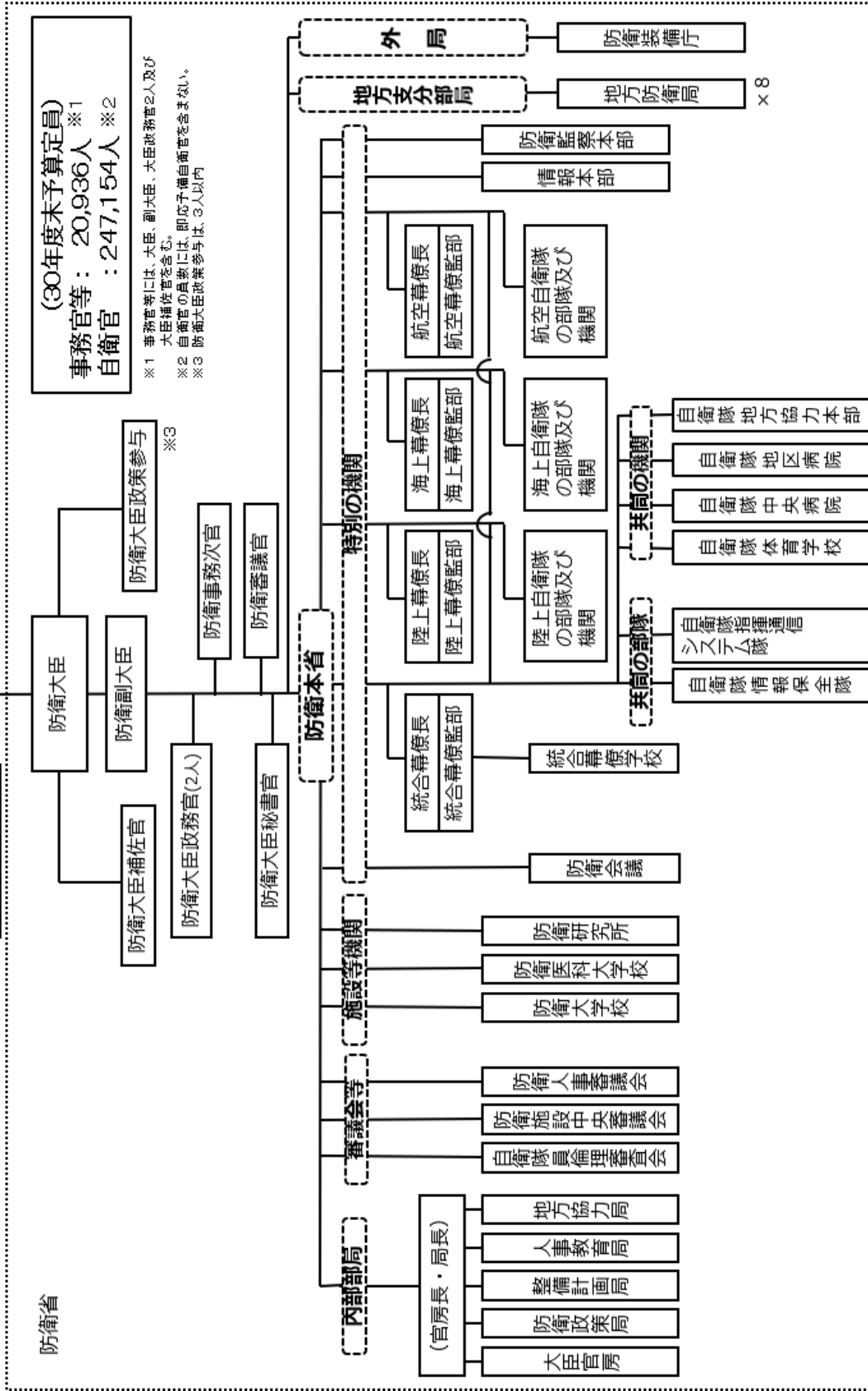
3 防衛省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ



※独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構は、駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要な労働力の確保を図っています。

防衛省の組織図

(平成30年度末)



4 平成30年度歳入歳出決算の概要

(単位:百万円)

歳入		歳出	
歳入予算額	49,738	歳出予算額	5,644,119
弁償及返納金	18,636	防衛本省	5,494,776
病院収入	15,663	地方防衛局	19,882
国有財産貸付収入	8,671	防衛装備庁	129,459
雑入	3,127	前年度繰越額	222,738
物品売払収入	2,846	防衛本省	200,137
その他	791	地方防衛局	-
徴収決定済額	66,526	防衛装備庁	22,600
弁償及返納金	36,315	予備費使用額	7,983
病院収入	16,261	防衛本省	7,976
国有財産貸付収入	7,499	地方防衛局	3
雑入	4,083	防衛装備庁	2
物品売払収入	1,826	予算決定後移替増△減額	-
その他	539	防衛本省	-
収納済歳入額	64,205	地方防衛局	-
弁償及返納金	34,090	防衛装備庁	-
病院収入	16,223	流用等増△減額	-
国有財産貸付収入	7,497	防衛本省	-
雑入	4,075	地方防衛局	-
物品売払収入	1,826	防衛装備庁	-
その他	492	歳出予算現額	5,874,841
不納欠損額	87	防衛本省	5,702,890
貸付金等回収金収入	43	地方防衛局	19,886
弁償及返納金	39	防衛装備庁	152,063
その他	4	支出済歳出額	5,479,098
収納未済歳入額	2,232	防衛本省	5,322,133
弁償及返納金	2,185	地方防衛局	19,064
病院収入	33	防衛装備庁	137,900
その他	13	翌年度繰越額	279,795
歳入予算額と収納済歳入額との差	14,467	防衛本省	273,054
弁償及返納金	15,454	地方防衛局	51
雑入	947	防衛装備庁	6,690
病院収入	559	不用額	115,947
国有財産貸付収入	△ 1,174	防衛本省	107,703
物品売払収入	△ 1,020	地方防衛局	770
その他	△ 298	防衛装備庁	7,473

5 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,448,238 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>343,953 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>65,033 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>788,769 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>38,631 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>6,029 億円</u>